

京都青果合同株式会社

主な品目

青果物（京野菜・果実）



主な輸出先国・地域

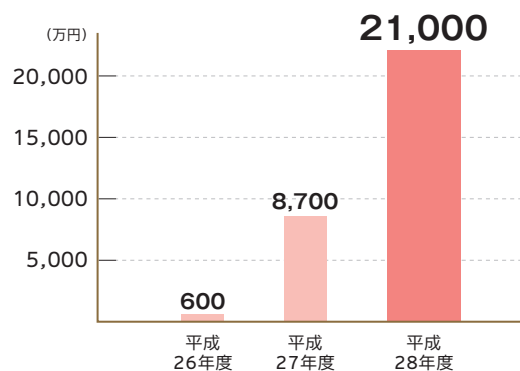
香港、米国、中国、台湾、タイ、インドネシア

〈輸出取組の概要〉

- ◆ 平成26年に京都市中央卸売市場の関係者と共同で、香港のアジア最大の青果物国際展示会（ASIA FRUIT LOGISTICA）に、卸売市場として初出展。以降、継続的に国産果実や京野菜の販促等を行い、輸出を拡大。
- ◆ 川下の取組として、香港の飲食店で京野菜メニューを作成・商品化し、京野菜を多角的にPR。卸売事業者として全国の産地から商品を確認し、周年供給可能な体制で取引先に商品を紹介。
- ◆ 国内印刷業者等と連携し、エチレン吸着剤等の鮮度保持資材を活用した香港・台湾向けの輸送試験を実施。

〈輸出実績〉（平成14年から輸出開始）

	輸出額（万円）	出荷時期
平成28年度	21,000	通年
平成27年度	8,700	
平成26年度	600	



輸出に取り組んだきっかけ

- ・平成14年からりんご、なし等の品目を台湾等に輸出してきましたが、平成26年9月に輸出強化のため京都市中央卸売市場、京都青果協会、仲卸業者等と共同で香港で開催された青果物国際展示会（ASIA FRUIT LOGISTICA）に卸売市場として初出展して国産果実や京野菜を売り込み、好評を博しました。
- ・以降毎年、香港の展示会に出展するとともに、京野菜や京の食文化をPRするイベントを開催し、アジアを中心とした日本食ブームや京都観光人気を背景に輸出が拡大しました。

取り組む際に生じた課題

- ・輸出の取組を開始した時点で香港における日本産青果物マーケットは飽和傾向となっており、後発となったため、他社や他地域との徹底した差別化を行う必要がありました。
- ・また、京野菜は輸送中に品質劣化が生じやすく、冷蔵コンテナ便で海上輸送する際に鮮度をいかに保持したまま現地に届けるかという課題が生じました。



ASIA FRUIT LOGISTICAに京野菜を展示（平成28年9月）



ASIA FRUIT LOGISTICAに国産果実を展示（平成28年9月）



香港のスーパーにて国産のなし、ももを販売

生じた課題への対応

- ・平成26年以降毎年、香港のASIA FRUIT LOGISTICAに出展し、ブースに国産果実や京野菜を品目別に展示することで、品目ごとの反応と手応えの調査を続けています。
- ・平成27年度から、川下対策として香港の飲食店で京野菜メニューを作成し商品化するとともに、現地のインポーターと連携し、百貨店やスーパーマーケット、料理教室、幼稚園等において京野菜を利用した試食イベントや販促イベント等を開催し、輸出先における京野菜のニーズの掘り起こしと認知度の向上に取り組んでいます。
- ・卸売事業者である強みを生かし、全国の産地からリレー出荷をして周年で商品を確保するとともに、週1回取引先に短期・長期の商品情報を提供しています。
- ・平成28年度には、安価な船便による輸出体制の確立に向けて国内印刷業者等と連携し、エチレン吸着剤等の様々な鮮度保持資材や包装資材の効果測定、最適温度帯の異なる品目の最適な輸送形態調査のため、京野菜（賀茂なす、京みず菜、夏すぎん、万願寺とうがらし、九条ねぎ、丹波しめじ）の神戸港から香港に向けた冷蔵コンテナ混載便による輸送試験を実施しました。

対応の結果

- ・強みである「京野菜」を切り札として、現地の百貨店やスーパーマーケットの売り場に食い込むことに成功しました。
- ・海外における日本ブーム、京都ブームを追い風に国産果実や京野菜の輸出量は年々増加しています。
- ・市場開設者と卸売業者、仲卸業者が連携し、市場が一体となって輸出に取り組むことで、集荷力、安定供給力、信頼性といった卸売市場の強みが前面に出て、着実な輸出拡大につながったものです。
- ・現在は、場内事業者と取組状況を共有して定期的に意見交換を行う機会を設けており、場内での情報共有と事業者の意欲向上に役立っています。

今後の課題・展望

- ・グループ会社と連携して海外バイヤーを対象とした国内展示会に出展して京野菜や加賀野菜等の日本各地の伝統野菜をPRするとともに、ドイツで開催される青果物の国際展示会に出展して伝統野菜等をPRする予定です。
- ・現在の輸出先に加え、EU、ベトナム、マレーシア等の新たな輸出先を開拓するとともに、近隣の卸売市場と連携し、より安定した供給体制の構築を進めています。



香港の日本料理店における
京野菜を利用したメニュー



輸送試験の結果
(上)賀茂なす
(下)万願寺とうがらし



香港の幼稚園で実施した京野菜の
普及啓発を目的とした食育イベント
(平成27年9月)

活用した支援・施策

平成26～29年度 中央市場活性化推進事業(京都市)、
京都産業21の事業

ウェブサイト／ <http://www.kyoka.co.jp/>

連絡先／ 果実部取締役: 向瀬正人 TEL:075-315-7200